

“教採”は今

学長 高橋 孝助

2011年1月には、2010年12月時点で「大卒内定就職率最悪」「調査を始めた1996年以降で最低。この時期70%を割ったのは初めて。」などと報道されました。長引く経済の停滞・不景気による雇用の冷え込みがなにも改善されずに、新卒採用数は低迷しているというのです。

一方、わが大学は、2010年3月卒の学生の教員就職率が68.9%、全国の教員養成過程をもつ国立大学法人45大学の中で8位、正規採用では同じく10位。これは教員採用に限った数字ですから、大学全体としてみても「善戦」していると言えると思います。いわゆる「団塊の世代」の教員が徐々に退職を始め、平成31年度には約3分の1が退職しますから、経済や景気の動向に左右される民間企業への就職とは明らかに異なり、特に大都市周辺では「教員マーケット」は大きく開けているのです。政令市・仙台を抱える宮城県もそのうちの一つです。

それでは、いち早く教員養成3課程に「機能別分化」したわが大学がおかれている状況はどうか。まず次の文部科学省提供のデータをみてみよう。教員養成系大学・学部の卒業生は、教員採用試験合格者の学歴において、平成8年度の小学校が67.1%から平成21年度には40.1%、同じく中学校においては40.2%から25.8%へ、同じく高校においては17.9%から12.6%へ、と全国的には顕著な後退をしているのです。現在、私学576校のうち課程認定を受けている大学は523校(80.7%)、これらの大学で免許状取得者がどのぐらいいるかはわかりませんが、特に従来は国立大学がほとんど独占していた初等教育教員養成課程の新設が顕著で、すでに「教員採用レース」に参入しています。宮城も同じです。もちろん国立大学間の競争もあるわけですから、わが大学の卒業生をとりまく競争は激しくなっているのです。「マーケット」は広がっている、などと安穏としているわけにはいかないのが現状です。

大学における専門の学習と教員採用試験における学力・面接等が、マッチングしないことは言うまでもなく、大学が挙げて教員採用試験に向けてカリキュラムを編成し、指導するなどはあってはならないことです。他方、「教員になりたいという学生を教員として送り出す、それが単科大学の使命だ。その率はどうか。」という発言が、先日の経営協議会で学外委員から強く出され、そのデータの提示を求められました。この発言は上記平成21年度の数字に関連してなされたものでしたが、ご指摘にたいし「善戦」と果たして言えるのか、よくよくデータを整理・分析しなければならないことです。そして何をなすべきか。現に3課程に特化した平成22年度最初の卒業生の正式採用教員のデータは、特化前年の21年度とほぼ同数なのです。

わたしたちは、「教員志望の学生を確実に教員として卒業させる」という単科大学の仕事を全うするために重大な局面に立っていると云わざるを得ないのが、この文章を書いている2011年1月の状況です。

(2011.1.21)